

団体名称	設立年月	基本財産の額(千円)			法律上の関与			役職員の状況(H19.10.1)			主な業務内容	H 18 経常収入( 5)の内訳(単位:千円)								これまでの課題等の指摘事項					
		総額	うち県出資等	県出資等割合	県条例による経営評価	調査・監督権(地方自治法)	1999年(地方自治法)	1999年(地方自治法)	役員数(4)	職員数		県からの収入の割合(6)	経常収入	県からの補助金・委託料等	県からの借入金	県以外からの補助金・受託料等	指定管理に伴う収入(7)	指定管理料	利用料等( )は県が直接収入	その他	H19経営評価結果(県評価)				
										正規											嘱託	(b+c)/a	a	b	c
1 (財)しまね海洋館	H 9. 4	100,000	100,000	100.0%				11	23	11	しまね海洋館アクアスの管理運営 【指定管理】 施設整備業務 【県委託事業】	1%	668,851	4,865		199	632,816	193,000	439,816	30,971	A	A	A	A	【監査】多額の内部留保額については、公益法人としての性格や財団の設置目的を踏まえた運営方針を定め、集客力向上のための施設整備の計画等を明確にした上で、慎重に検討されたい。
2 (財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	400,000	400,000	100.0%				21	8(5)	31	就職セミナー等の就業支援施策の実施 【国委託事業】 産業体験事業等の定住・U I ターン施策の実施 【県補助事業】	43%	565,306	242,368		284,500	0			38,438	A	A	A	B	【監査】国からの受託事業が終了した後の団体の新たに担うべき役割と組織体制のあり方について検討されたい。
3 (財)しまね女性センター	H10.10	112,050	100,000	89.2%				16	6(1)	2	男女共同参画に関する相談・研修等の実施 【県委託事業】 男女共同参画センターの管理運営 【指定管理】	17%	136,555	22,558		1,011	99,160	89,457	9,703(10,874)	13,826	B	B	B	C	【経営評価】主な事業が公の施設の管理運営と県事業の受託のため、県への財政的依存度が高いが、H17年度以降運用財産を積み立てている経営努力は評価できる。今後、一層の自主財源の確保が求められる。
4 (財)三瓶フィールドミュージアム財団	H 3. 7	70,000	50,000	71.4%				12	12	28	三瓶自然館等の管理運営 【指定管理】 自然並びに環境に関する調査研究 【県委託事業】	2%	392,978	9,384		1,760	355,295	304,500	50,795	26,539	A	A	A	B	
5 (財)島根県文化振興財団	H 9. 3	200,000	200,000	100.0%				11	40	38	コンサートの開催等の文化振興施策の実施 【県補助事業】 県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘の管理運営【指定管理】	16%	1,240,183	192,347		39,695	720,262	598,945	121,317(54,708)	287,879	A	B	A	A	
6 (財)しまね国際センター	H 1.11	1,282,335	1,012,500	79.0%				12	4	14	海外技術研修員受入事業等の国際化施策の実施 【県委託事業】	66%	102,691	67,780		3,000	0			31,911	A	A	A	C	【経営評価】運用財産の取り崩しが続いており、団体の役割を再点検し、県・市町村等との役割分担を明確化することが求められる。 【監査】(上記と同様の趣旨から)経費の節減、自主事業の見直しや財源確保について検討されたい。
7 (財)島根県環境保健公社	S48. 2	1,000	1,000	100.0%				16(3)	139	67	検査・検診業務の実施 生活習慣病予防対策事業 【県補助事業】	1%	2,759,653	26,000		20,018	0			2,713,635	A	A	B	B	
8 (財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	255,000	200,000	78.4%				12(1)	4	0	障害者スポーツ教室・大会の開催等の障害者スポーツ振興施策の実施 【県委託事業】	84%	36,261	30,283			0			5,978	B	A	B	B	【監査】金利の低下に伴い基本財産の運用益が減少し、将来的に事業実施が困難となる恐れがあることから、自主事業の見直しや財源確保について検討されたい。
9 (財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,789,892	1,573,272	87.9%				10	2	0	社会保険料事業主負担助成等の林業労働力確保対策 技術指導等の種苗需給安定施策の実施	58%	63,367	36,859			0			26,508	A	A	B	C	【経営評価】平成22年度末には運用財産が枯渇することが見込まれ、平成23年度以降の事業展開についての検討が求められる。
10 (社)島根県林業公社	S40. 6	450,000	225,000	50.0%				12(1)	8(1)	9	造林、分収造林等の実施	48%	2,225,096	252,049	825,577	226,121	0			921,349	B	A	B	D	【経営評価】木材価格の長期低迷により多額の収支不足が見込まれ、経営の改善が求められる。 【監査】平成20年度に策定される次期経営計画を、着実な経営改善につながる計画とされたい。

団体名称	設立年月	基本財産の額(千円)			法律上の関与			役職員の状況(H19.10.1)			主な業務内容	H 18 経常収入( 5)の内訳(単位:千円)								これまでの課題等の指摘事項							
		総額	うち県出資等	県出資等割合	県条例による経営評価	調査・監督権(地方自治法)	監査請求権(地方自治法)	役員数(4)	職員数			県からの収入の割合(6)	経常収入	県からの補助金・委託料等	県からの借入金	県以外からの補助金・受託料等	指定管理に伴う収入(7)	指定管理料	利用料等 ( )は県が直接収入	その他	H19経営評価結果(県評価)						
									正規	嘱託											(b+c)/a	a	b	c	d	f	g
県出資等50%以上	11	(財)くにびきメッセ	H 3. 9	809,027	515,007	63.7%				14	6	8	コンベンションの誘致・支援 【県補助事業:学会主催者に全額交付】 産業交流会館の管理運営 【指定管理】	12%	292,471	33,932		17,175	217,925	0	217,925	23,439	A	A	B	B	
	12	(財)しまね産業振興財団	S48. 4	146,196	146,196	100.0%				13 (1)	32 (4)	21	設備貸与、助言指導等の産業振興施策の実施【県補助・委託事業】 産業高度化支援センターの管理運営 【指定管理】	25%	2,127,649	531,118		176,036	238,000	238,000	(10,406) <sup>0</sup>	1,182,495	A	A	A	B	
	13	(特)島根県土地開発公社	S48. 4	30,000	30,000	100.0%				10 (3)	25	2	公共用地の取得【県短期貸付事業】 土地造成事業 【県補助・債務保証事業】 土木工事・測量設計業務 【県委託事業】	5%	4,921,349	270,110			0		4,651,239	B	B	C	C	【経営評価】県の公共事業が大幅に減少傾向にあるなかで、業務のあり方・方向性及び組織の合理化の検討が求められる。 【監査】土地造成事業に係る長期保有土地の処分を促進されたい。団塊の世代の大量退職も踏まえ「事業」「組織」「雇用」の問題を検討されたい。	
	14	(特)島根県住宅供給公社	S40.12	10,000	10,000	100.0%				10 (3)	27	5	住宅の積立分譲、宅地の造成 優良賃貸住宅の建築、賃貸 【県補助事業】 公営住宅の管理運営【指定管理】 測量・調査・設計業務【県委託事業】	5%	2,085,613	109,237		3,465	111,171	111,171	(111,171) <sup>0</sup>	1,861,740	B	B	C	A	【経営評価】公社の主要事業である住宅分譲事業実績が年々低下してきており、この状況が継続するようであると、公社のあり方について検討する必要がある。
	15	(財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100,000	100,000	100.0%				7	7 (4)	0	建設工事の設計施工管理業務 【県委託事業】 建設発生残土リサイクルヤードの運営	24%	254,503	60,188		29,668	0		164,647	B	A	B	B	【監査】県の公共事業費が著しく減少する中で、財団に対して委託している業務について、県直営での執行が可能であると考えられるため、経済性、効率性等の観点から財団への委託業務について見直されたい。	
	16	(財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	428,877	300,000	70.0%				16	1	1	広報・啓発活動等の暴力追放活動の実施 不当要求防止責任者への講習 【県委託事業】	27%	19,226	5,185			0		14,041	A	A	A	B	【監査】団体の認知度を高め、相談機会の増加及び賛助会員の拡大に取り組まれたい。	



団体名称	設立年月	基本財産の額(千円)			法律上の関与			役職員の状況(H19.10.1)			主な業務内容	H 18 経常収入( 5)の内訳(単位:千円)								これまでの課題等の指摘事項												
		総額	うち県出資等	県出資等割合	1 監査請求権(地方自治法)	2 調査・監督権(地方自治法)	3 県条例による経営評価	役員数( 4)	職員数			県からの収入の割合( 6)	経常収入	県からの補助金・委託料等	県からの借入金	県以外からの補助金・受託料等	7 指定管理に伴う収入	指定管理料	利用料等 ( )は県が直接収入	その他	H19経営評価結果(県評価) 8											
									正規	嘱託											(b+c)/a	a	b	c	d	f	g	h	e	団体のあり方	組織運営	事業実績
11 (株)石見空港ターミナルビル	H 3. 9	480,000	144,000	30.0%				9	2	17	空港ターミナルビルの管理運営 空港消防等業務 【県委託事業】	15%	194,880	29,000		3,724	0			162,156												H19経営評価における評価内容(評価C、Dのものに限る)及び過去3か年の監査委員会監査の指摘事項



